

事 務 連 絡
令和 3 年 2 月 2 日

各都道府県消防防災主管課 御中

消防庁消防・救急課

令和 2 年度「消防学校の教育訓練に関する調査」の結果について

「令和 2 年度「消防学校の教育訓練に関する調査」の実施について（依頼）」（令和 2 年 9 月 4 日消防消第 221 号）により照会させて頂いた標記調査の結果を別添のとおり情報提供いたします。今後の執務上の参考としていただくとともに、各都道府県消防防災主管課におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対しましても、情報共有いただきますようお願いいたします。

消防庁消防・救急課
教養係 永峯・佐井
TEL : 03-5253-7522
FAX : 03-5253-7532
E-mail : shokuin@soumu.go.jp

1. 消防職員を対象とする教育訓練の実施状況

教育訓練受講者数

(人)

区分	平成30年度	令和元年度
初任教育	5,364	5,315
専科教育	10,017	10,113
警防科	1,201	1,200
特殊災害科	704	642
予防査察科	1,112	1,065
危険物科	447	389
火災調査科	1,130	1,226
救急科	3,748	3,906
准救急科	0	4
救助科	1,675	1,681
幹部教育	3,835	3,554
初級幹部科	2,301	2,294
中級幹部科	1,131	882
上級幹部科	403	378
特別教育	12,828	11,596
合計	32,044	30,578

2. 主な特別教育の実施状況

(1) はしご自動車等の操作員に対する教育

区分	平成30年度	令和元年度
実施校数	15	16
延べ人数	396	396

(2) 救急救命士に関する教育(処置拡大に係る研修等含む)

区分	平成30年度	令和元年度
実施校数	31	28
延べ人数	3,899	2,786

(3) 救急隊員に対する教育

区分	平成30年度	令和元年度
実施校数	5	9
延べ人数	229	413

(4) 水難救助に関する教育(潜水土養成に係る研修等を含む)

区分	平成30年度	令和元年度
実施校数	20	22
延べ人数	444	516

(5) 消防操法指導に関する教育

区分	平成30年度	令和元年度
実施校数	21	17
延べ人数	1,119	745

(6) 無線通信に関する教育

区分	平成30年度	令和元年度
実施校数	13	12
延べ人数	630	624

3. 自主防災組織構成員に対する教育の実施状況

区 分	平成30年度	令和元年度
実施校数	21	15
実施回数	98	90
時間数	552	380
受講者数	2,986	2,838
平均回数	4.7	6.0
平均時間数	5.6	4.2
平均受講者数	30.5	31.5

4. 市民教育等の実施状況

区 分	平成30年度	令和元年度
実施校数	27	24
実施回数	241	269
時間数	965	969
受講者数	14,289	13,921
平均回数	8.9	11.2
平均時間数	4.0	3.6
平均受講者数	59.3	51.8

5. 消防団を対象とする教育訓練の実施

令和元年度実績

(人)

区分	学校教育	教員派遣	計
基礎教育	4,277	3,451	7,728
専科教育	1,963	0	1,963
警防科	751	0	751
機関科	1,212	0	1,212
幹部教育	7,347	84	7,431
初級幹部科	2,336	48	2,384
指揮幹部科	561	0	561
分団指揮課程のみ	1,784	22	1,806
現場指揮課程のみ	2,666	14	2,680
特別教育	6,473	12,834	19,307
合計	20,060	16,369	36,429

※令和元年度実績の「指揮幹部科」には、「分団指揮課程」及び「現場指揮課程」の両課程を修了した者を計上している。

平成30年度実績

(人)

区分	学校教育	教員派遣	計
基礎教育	3,925	3,983	7,908
専科教育	2,121	0	2,121
警防科	847	0	847
機関科	1,274	0	1,274
幹部教育	7,421	106	7,527
初級幹部科	1,999	82	2,081
指揮幹部科	751	0	751
分団指揮課程のみ	2,206	24	2,230
現場指揮課程のみ	2,465	0	2,465
特別教育	8,527	11,387	19,914
合計	21,994	15,476	37,470

※30年度実績の「指揮幹部科」には、「分団指揮課程」及び「現場指揮課程」の両課程を修了した者を計上している。

6. 教職員の状況

令和2年4月1日現在

(人)

学校長・副校長又は教頭			教員					
専任	兼任	小計		専任		兼任		小計
				うち消防本部からの派遣		うち消防本部からの派遣		
91	15	106	全体	536	274	58	25	594
			うち女性	31	11	5	4	36
			うち再任用	32	2	2	2	34
事務職員			その他			計		
専任	兼任	小計	専任	兼任	小計			
107	6	113	186	1	187	1000		

7. 消防学校の施設、人員及び運営の基準及び消防学校の教育訓練の基準への対応に向けた取り組み状況等について (令和2年4月1日現在)

(1) 消防学校の施設、人員及び運営の基準

・教員数の算定への対応

区分	(校)
①既に基準を満たしている	28
②今年度中に基準を満たす予定	0
③来年度以降に基準を満たす予定	4
④その他	23

【「④その他」記載事項(抜粋)】

- ・基準を満たすよう増員を要望中
- ・最繁忙時にあつては、消防本部からの支援教官や講師派遣により対応している

(2) 消防学校の教育訓練の基準について

・各教育訓練科目(カリキュラム)への対応

区分	(校)
①既に基準を満たしている	48
②今年度中に基準を満たす予定	0
③来年度以降に基準を満たす予定	2
④その他	5

8. 消防学校間の連携実施例(抜粋)

連携先	内 容	連携先	内 容
北海道消防学校 札幌市消防学校	【初任教育】 合同大規模災害対応訓練 (長距離踏破訓練、夜営訓練) 【特別教育】 大規模災害広域応援指揮課程	和歌山県消防学校 奈良県消防学校	【初任教育】 模擬火災訓練、蒸気迷路検索訓練 (和歌山県消防学校施設を借用)
京都府消防学校 京都市消防学校	【初任教育】 前期を共同で実施 【専科教育】 合同で実施(警防、特殊災害、予防査察、 危険物、火災調査、救急、救助)	山口県消防学校 愛媛県消防学校	【初任教育】 教官を入れ替えての座学、実技訓練
徳島県消防学校 香川県消防学校 高知県消防学校	【初任教育】 3県合同訓練 (訓練例式、消防活動応用訓練)	山口県消防学校 鳥取県消防学校 岡山県消防学校 広島県消防学校 愛媛県消防学校 大分県消防学校	【特別教育】 水難救助科で他県受入 各種潜水技術訓練のほか、他県が保有して いない水上オートバイを活用した訓練を実施

○上記のほか、消防本部、他機関(警察、自衛隊、海上保安庁、大学)、県DMATや民間企業等との連携事例があった。

9. 令和元年度中の消防学校の教育研修において、女性消防吏員の活躍推進に関する講義・講話などの実施状況(平成27年7月29日消防庁次長通知消防消第149号より)

消防学校	実施した学科等			
青森県	中級幹部科			
岩手県	中級幹部科			
山形県	特別教育			
群馬県	初任教育			
埼玉県	特別教育			
神奈川県	特別教育			
富山県	初任教育	救急科		
山梨県	初任教育	中級幹部科	上級幹部科	特別教育
静岡県	特別教育	中級幹部科	初級幹部科	初任教育
滋賀県	初任教育	初級幹部科	特別教育	
大阪府	初任教育			
和歌山県	初任教育			
鳥取県	上級幹部科			
岡山県	初級幹部科	中級幹部科		
徳島県	初級幹部科			
愛媛県	初級幹部科			
福岡県	中級幹部科			
鹿児島県	救急科			
沖縄県	上級幹部科			
名古屋市	中級幹部科			
千葉市	特別教育			
東京消防庁	初任教育	中級幹部科	上級幹部科	

10. 保有する訓練施設数

(令和2年4月1日現在)

訓練施設名称	施設概要	(校)
模擬消火訓練装置 (AFT)	プロパンガスバーナー等によって、火炎を発生させ訓練室内で火災を模擬するとともに、消火作業時の放水をセンサーが感知し、火勢を制御する消火訓練システムであり、燃料供給を調節することにより、火炎高、成長速度、再発生等火炎を自在にコントロールでき、実際の火災に近い環境を再現できる装置をいう。	11
実火災体験型訓練装置 (ホットトレーニング)	内部の燃焼部分で燃焼用部材(木材パレット等)を燃焼させ、熱気と煙を発生させることにより、実際の火災と同等の熱環境、濃煙、中性帯等を体験できる装置であり、火災性状を初期から観察し、最盛期になるまでの火災の状況及び熱環境を体験できる装置(コンテナを訓練用に改装したものが一般的)をいう。	19
震災訓練施設	地震等大規模災害時の倒壊建物を想定した敷地に瓦礫救助訓練施設と救急救助施設を組み合わせるなどし、閉鎖空間における救助(CSR)、閉鎖空間における医療(CMS)の訓練ができる施設。	35
模擬火災訓練家屋	一般住宅を模した訓練家屋で、三連ばしごの取扱いや火災を想定した注水及び検索訓練など臨場感のある実践的な消防活動訓練を行うことができる。可動式のもの複数組み合わせることもできる。	18
水難救助訓練施設	円筒形の潜水用プールで床を上下に移動させて水深設定の変更や、気泡発生装置により濁水環境を再現するなど様々な環境を想定した水難救助訓練を行うことのできる施設。	16
街区訓練場	移動可能な複数のユニットハウス(アパート、住宅等)により、実際の町並みを模した街区を構成し、多種多様な建物構造・条件下での消火・救助訓練を行うことのできる施設。	10
高温多湿訓練施設	温風暖房機及び水噴霧加湿装置により、高温多湿空間を作り出せる施設。	8
耐熱耐煙訓練室	ジェットヒーター及び煙発生装置を用いて、室内を高温・濃煙にし、建物内での消火活動や建物内からの救助・救出訓練が行える施設。	18
実火災訓練施設	施設内に模擬家屋や車両、模擬オイルタンクを燃焼させ、実際の火災を想定した訓練を実施できる施設。	16
高層訓練塔 複合訓練施設	高層の訓練塔を活用し高層建築物火災対応訓練や、梯子車架梯訓練、塔内には濃煙熱気訓練室、可動式の間仕切り壁を利用した迷路避難訓練室、実火による消火訓練室、ゲリラ豪雨による都市型水害にも対応するため地下にある堅坑・横坑訓練室を床面より1.2m程度の高さまで水没させることのできる設備など、総合的な訓練を行うことのできる施設。	31
全天候型 屋内訓練施設	積雪時や雨天時において、屋内に車両などを入れて各種訓練を実施できるほか、2階部分を使用した過渡訓練や登はん、降下訓練などの救助訓練も行うことのできる施設。	26
山岳救助訓練施設	山岳斜面や傾斜地での転落事故を想定した訓練のできる施設。	11
複合型 救助訓練施設	山岳、高層、水難等の現場を想定した訓練を行うことのできる複合的な訓練施設	6
鉄道車輛	実際の鉄道車輛を設置し、救助器具を使用した持ち上げ、車輛下からの救助等実践的な訓練のできる施設。	4

10. 保有する訓練施設数（学校別）

（令和2年4月1日現在）

模擬消火訓練装置（AFT）			実火災体験型訓練装置（ホットトレーニング）		
都道府県			都道府県		
	有無	設置年度		有無	設置年度
北海道	無		北海道	無	
青森県	無		青森県	無	
岩手県	無		岩手県	無	
宮城県	無		宮城県	有	平成29年度
秋田県	無		秋田県	無	
山形県	無		山形県	無	
福島県	有	平成16年度	福島県	無	
茨城県	無		茨城県	有	平成30年度
栃木県	無		栃木県	無	
群馬県	無		群馬県	無	
埼玉県	無		埼玉県	有	平成29年度
千葉県	有	令和元年度	千葉県	無	
東京都	無		東京都	無	
神奈川県	有	平成28年度	神奈川県	無	
新潟県	無		新潟県	無	
富山県	無		富山県	無	
石川県	無		石川県	無	
福井県	無		福井県	無	
山梨県	無		山梨県	有	平成22年度
長野県	無		長野県	無	
岐阜県	無		岐阜県	有	平成29年度
静岡県	無		静岡県	有	平成30年度
愛知県	無		愛知県	無	
三重県	有	平成11年度	三重県	無	
滋賀県	無		滋賀県	無	
京都府	無		京都府	無	
大阪府	無		大阪府	有	平成21年度
兵庫県	有	平成16年度	兵庫県	有	平成29年度
奈良県	無		奈良県	無	
和歌山	有	平成29年度	和歌山	無	
鳥取県	無		鳥取県	有	平成24年度
島根県	無		島根県	有	令和元年度
岡山県	無		岡山県	有	平成30年度
広島県	無		広島県	有	平成25年度
山口県	無		山口県	無	
徳島県	無		徳島県	無	
香川県	有	平成17年度	香川県	無	
愛媛県	無		愛媛県	有	平成28年度
高知県	無		高知県	有	令和元年度
福岡県	無		福岡県	無	
佐賀県	有	平成22年度	佐賀県	有	平成29年度
長崎県	無		長崎県	有	昭和59年度
熊本県	無		熊本県	無	
大分県	無		大分県	無	
宮崎県	無		宮崎県	無	
鹿児島県	無		鹿児島県	無	
沖縄県	有	平成28年度	沖縄県	無	
小計	9		小計	16	

政令市等			政令市等		
	有無	設置年度		有無	設置年度
札幌市	無		札幌市	無	
千葉市	無		千葉市	無	
横浜市	有	平成10年度	横浜市	無	
名古屋市	無		名古屋市	有	平成30年度
京都市	無		京都市	有	平成21年度
神戸市	無		神戸市	無	
福岡市	無		福岡市	有	平成30年度
東京消防庁	有	平成7年度	東京消防庁	無	
小計	2		小計	3	
合計	11		合計	19	

震災訓練施設			模擬火災訓練家屋		
都道府県			都道府県		
	有無	設置年度		有無	設置年度
北海道	無		北海道	無	
青森県	有	平成30年度	青森県	有	平成30年度
岩手県	無		岩手県	無	
宮城県	有	平成23年度	宮城県	無	
秋田県	無		秋田県	無	
山形県	無		山形県	無	
福島県	有	平成16年度	福島県	無	
茨城県	有	平成23年度	茨城県	無	
栃木県	無		栃木県	無	
群馬県	有	平成24年度	群馬県	無	
埼玉県	無		埼玉県	有	平成25、29年度
千葉県	有	令和元年度	千葉県	有	令和元年度
東京都	無		東京都	無	
神奈川県	有	平成30年度	神奈川県	有	平成6年度
新潟県	有	平成25年度	新潟県	無	
富山県	有	平成24年度	富山県	有	平成24年度
石川県	無		石川県	無	
福井県	有	平成30年度	福井県	有	平成30年度
山梨県	有	平成26年度	山梨県	有	平成22年度
長野県	有	平成23年度	長野県	有	昭和60年度
岐阜県	有	平成27年度	岐阜県	有	平成5年度
静岡県	無		静岡県	無	
愛知県	無		愛知県	無	
三重県	有	平成22年度	三重県	無	
滋賀県	無		滋賀県	無	
京都府	無		京都府	無	
大阪府	有	平成21年度	大阪府	無	
兵庫県	有	平成17年度	兵庫県	有	平成29年度
奈良県	無		奈良県	無	
和歌山	有	平成29年度	和歌山	有	平成29年度
鳥取県	有	平成24年度	鳥取県	有	平成24年度
島根県	有	平成26年度	島根県	無	
岡山県	有	平成27年度	岡山県	無	
広島県	有	平成25年度	広島県	有	平成23年度
山口県	有	平成22年度	山口県	無	
徳島県	無		徳島県	有	平成15年度
香川県	有	平成17年度	香川県	無	
愛媛県	無		愛媛県	無	
高知県	有	平成24年度	高知県	無	
福岡県	有	平成28年度	福岡県	有	平成28年度
佐賀県	有	平成28年度	佐賀県	無	
長崎県	有	平成28年度	長崎県	無	
熊本県	有	平成25年度	熊本県	無	
大分県	有	平成27年度	大分県	無	
宮崎県	無		宮崎県	無	
鹿児島県	無		鹿児島県	無	
沖縄県	有	平成25年度	沖縄県	無	
小計	30		小計	15	

政令市等			政令市等		
札幌市	有	平成22年度	札幌市	無	
千葉市	有	平成28年度	千葉市	無	
横浜市	有	平成24年度	横浜市	有	昭和61年度
名古屋市	有	平成21年度	名古屋市	無	
京都市	有	平成21年度	京都市	有	平成21年度
神戸市	無		神戸市	無	
福岡市	無		福岡市	無	
東京消防庁	無		東京消防庁	有	平成7年度
小計	5		小計	3	
合計	35		合計	18	

水難救助訓練施設			街区訓練場		
都道府県			都道府県		
	有無	設置年度		有無	設置年度
北海道	無		北海道	無	
青森県	無		青森県	無	
岩手県	無		岩手県	無	
宮城県	有	平成23年度	宮城県	有	平成23年度
秋田県	無		秋田県	無	
山形県	無		山形県	無	
福島県	有	平成15年度	福島県	無	
茨城県	無		茨城県	無	
栃木県	無		栃木県	無	
群馬県	無		群馬県	無	
埼玉県	無		埼玉県	有	平成21、22年度
千葉県	有	令和元年度	千葉県	無	
東京都	無		東京都	無	
神奈川県	無		神奈川県	有	令和元年度
新潟県	無		新潟県	無	
富山県	有	平成24年度	富山県	有	平成24年度
石川県	無		石川県	無	
福井県	無		福井県	無	
山梨県	有	平成26年度	山梨県	無	
長野県	無		長野県	無	
岐阜県	無		岐阜県	有	平成30年度
静岡県	無		静岡県	有	令和元年度
愛知県	無		愛知県	無	
三重県	無		三重県	無	
滋賀県	有	昭和62年度	滋賀県	無	
京都府	無		京都府	無	
大阪府	無		大阪府	無	
兵庫県	有	平成16年度	兵庫県	無	
奈良県	無		奈良県	無	
和歌山	有	平成29年度	和歌山	有	平成29年度
鳥取県	無		鳥取県	無	
島根県	無		島根県	無	
岡山県	無		岡山県	無	
広島県	無		広島県	無	
山口県	有	平成7年度	山口県	無	
徳島県	有	平成15年度	徳島県	有	平成15年度
香川県	有	平成17年度	香川県	無	
愛媛県	無		愛媛県	無	
高知県	無		高知県	無	
福岡県	有	平成28年度	福岡県	無	
佐賀県	有	平成28年度	佐賀県	無	
長崎県	無		長崎県	無	
熊本県	無		熊本県	無	
大分県	無		大分県	無	
宮崎県	無		宮崎県	無	
鹿児島県	無		鹿児島県	無	
沖縄県	無		沖縄県	無	
小計	13		小計	8	

政令市等			政令市等		
札幌市	有	昭和55年度	札幌市	無	
千葉市	無		千葉市	無	
横浜市	有	昭和54年度	横浜市	無	
名古屋市	無		名古屋市	無	
京都市	有	平成21年度	京都市	有	平成21年度
神戸市	無		神戸市	無	
福岡市	無		福岡市	無	
東京消防庁	無		東京消防庁	有	平成23年度
小計	3		小計	2	
合計	16		合計	10	

高温多湿訓練施設			耐熱耐煙訓練室		
都道府県			都道府県		
	有無	設置年度		有無	設置年度
北海道	無		北海道	無	
青森県	無		青森県	無	
岩手県	無		岩手県	無	
宮城県	無		宮城県	有	平成23年度
秋田県	無		秋田県	無	
山形県	無		山形県	有	平成10年度
福島県	無		福島県	無	
茨城県	無		茨城県	無	
栃木県	無		栃木県	無	
群馬県	無		群馬県	無	
埼玉県	無		埼玉県	無	
千葉県	無		千葉県	有	令和元年度
東京都	無		東京都	無	
神奈川県	無		神奈川県	有	平成6年度
新潟県	無		新潟県	無	
富山県	無		富山県	有	平成24年度
石川県	無		石川県	無	
福井県	無		福井県	無	
山梨県	無		山梨県	有	平成26年度
長野県	無		長野県	有	昭和60年度
岐阜県	無		岐阜県	無	
静岡県	無		静岡県	無	
愛知県	無		愛知県	無	
三重県	無		三重県	無	
滋賀県	無		滋賀県	有	昭和60年度
京都府	無		京都府	無	
大阪府	有	平成21年度	大阪府	有	平成21年度
兵庫県	無		兵庫県	有	平成16年度
奈良県	無		奈良県	無	
和歌山	有	平成29年度	和歌山	有	平成29年度
鳥取県	無		鳥取県	無	
島根県	無		島根県	有	平成26年度
岡山県	無		岡山県	有	平成5年度
広島県	無		広島県	無	
山口県	無		山口県	無	
徳島県	有	平成15年度	徳島県	有	平成15年度
香川県	無		香川県	無	
愛媛県	無		愛媛県	無	
高知県	有	平成5年度	高知県	無	
福岡県	無		福岡県	無	
佐賀県	無		佐賀県	無	
長崎県	無		長崎県	無	
熊本県	無		熊本県	無	
大分県	有	平成11年度	大分県	無	
宮崎県	無		宮崎県	無	
鹿児島県	無		鹿児島県	無	
沖縄県	無		沖縄県	有	平成8年度
小計	5		小計	15	

政令市等			政令市等		
札幌市	無		札幌市	無	
千葉市	無		千葉市	有	平成3年度
横浜市	無		横浜市	無	
名古屋市	有	平成2年度	名古屋市	無	
京都市	有	平成21年度	京都市	無	
神戸市	無		神戸市	有	昭和54年度
福岡市	有	平成14年度	福岡市	有	平成14年度
東京消防庁	無		東京消防庁	無	
小計	3		小計	3	
合計	8		合計	18	

実火災訓練施設			高層訓練塔複合訓練施設		
都道府県			都道府県		
	有無	設置年度		有無	設置年度
北海道	無		北海道	有	昭和61年度
青森県	無		青森県	無	
岩手県	無		岩手県	有	平成9年度
宮城県	有	平成23年度	宮城県	有	平成23年度
秋田県	有	平成2年度	秋田県	有	平成2年度
山形県	無		山形県	有	平成10年度
福島県	無		福島県	無	
茨城県	無		茨城県	無	
栃木県	無		栃木県	無	
群馬県	無		群馬県	有	昭和54年度
埼玉県	無		埼玉県	有	昭和55年度
千葉県	有	令和元年度	千葉県	有	令和元年度
東京都	無		東京都	無	
神奈川県	有	平成6年度	神奈川県	無	
新潟県	無		新潟県	無	
富山県	有	平成24年度	富山県	有	平成24年度
石川県	無		石川県	無	
福井県	無		福井県	無	
山梨県	無		山梨県	有	平成26年度
長野県	無		長野県	無	
岐阜県	無		岐阜県	有	昭和48年度
静岡県	無		静岡県	無	
愛知県	無		愛知県	無	
三重県	有	平成9年度	三重県	有	平成9年度
滋賀県	無		滋賀県	無	
京都府	無		京都府	無	
大阪府	有	平成21年度	大阪府	有	平成21年度
兵庫県	有	平成16年度	兵庫県	有	平成16年度
奈良県	無		奈良県	無	
和歌山	有	平成29年度	和歌山	有	平成29年度
鳥取県	有	平成5年度	鳥取県	有	昭和58年度
島根県	無		島根県	無	
岡山県	有	平成5年度	岡山県	有	平成5年度
広島県	無		広島県	無	
山口県	有	平成24年度	山口県	有	平成7年度
徳島県	有	平成15年度	徳島県	有	平成15年度
香川県	無		香川県	有	平成17年度
愛媛県	有	平成2年度	愛媛県	有	平成2年度
高知県	無		高知県	無	
福岡県	有	平成28年度	福岡県	有	平成28年度
佐賀県	無		佐賀県	有	平成28年度
長崎県	無		長崎県	無	
熊本県	無		熊本県	無	
大分県	無		大分県	無	
宮崎県	無		宮崎県	有	平成5年度
鹿児島県	無		鹿児島県	無	
沖縄県	有	平成8年度	沖縄県	有	平成8年度
小計	16		小計	25	

政令市等			政令市等		
札幌市	無		札幌市	有	昭和52年度
千葉市	無		千葉市	無	
横浜市	無		横浜市	有	昭和53年度
名古屋市	無		名古屋市	無	
京都市	無		京都市	有	平成21年度
神戸市	無		神戸市	有	昭和54年度
福岡市	無		福岡市	有	昭和55年度
東京消防庁	無		東京消防庁	有	平成7年度
小計	0		小計	6	
合計	16		合計	31	

全天候型屋内訓練施設			山岳救助訓練施設		
都道府県			都道府県		
	有無	設置年度		有無	設置年度
北海道	有	昭和55年度	北海道	無	
青森県	無		青森県	無	
岩手県	無		岩手県	無	
宮城県	有	平成23年度	宮城県	無	
秋田県	有	平成2年度	秋田県	無	
山形県	有	平成10年度	山形県	無	
福島県	有	平成15年度	福島県	有	平成16年度
茨城県	無		茨城県	無	
栃木県	無		栃木県	無	
群馬県	無		群馬県	無	
埼玉県	無		埼玉県	無	
千葉県	有	令和元年度	千葉県	有	令和元年度
東京都	無		東京都	無	
神奈川県	有	平成6年度	神奈川県	無	
新潟県	有	昭和63年度	新潟県	無	
富山県	有	平成24年度	富山県	有	平成24年度
石川県	有	平成5年度	石川県	無	
福井県	無		福井県	有	平成29年度
山梨県	有	平成26年度	山梨県	有	平成26年度
長野県	無		長野県	無	
岐阜県	無		岐阜県	無	
静岡県	無		静岡県	無	
愛知県	有	昭和55年度	愛知県	無	
三重県	有	平成9年度	三重県	無	
滋賀県	有	昭和60年度	滋賀県	無	
京都府	無		京都府	無	
大阪府	有	平成21年度	大阪府	無	
兵庫県	有	平成16年度	兵庫県	有	平成16年度
奈良県	無		奈良県	無	
和歌山	有	平成29年度	和歌山	有	平成29年度
鳥取県	無		鳥取県	無	
島根県	無		島根県	無	
岡山県	無		岡山県	無	
広島県	無		広島県	無	
山口県	有	平成7年度	山口県	有	平成22年度
徳島県	有	平成15年度	徳島県	無	
香川県	有	平成17年度	香川県	無	
愛媛県	有	平成2年度	愛媛県	無	
高知県	無		高知県	無	
福岡県	有	平成28年度	福岡県	有	平成28年度
佐賀県	無		佐賀県	有	平成28年度
長崎県	無		長崎県	無	
熊本県	有	令和元年度	熊本県	無	
大分県	有	平成22年度	大分県	無	
宮崎県	無		宮崎県	無	
鹿児島県	無		鹿児島県	無	
沖縄県	有	平成8年度	沖縄県	無	
小計	25		小計	10	

政令市等			政令市等		
	有無	設置年度		有無	設置年度
札幌市	無		札幌市	無	
千葉市	無		千葉市	無	
横浜市	無		横浜市	無	
名古屋市	無		名古屋市	無	
京都市	有	平成21年度	京都市	有	平成21年度
神戸市	無		神戸市	無	
福岡市	無		福岡市	無	
東京消防庁	無		東京消防庁	無	
小計	1		小計	1	
合計	26		合計	11	

複合型救助訓練施設			鉄道車輛		
都道府県			都道府県		
	有無	設置年度		有無	設置年度
北海道	無		北海道	無	
青森県	無		青森県	無	
岩手県	無		岩手県	無	
宮城県	無		宮城県	無	
秋田県	無		秋田県	無	
山形県	無		山形県	無	
福島県	無		福島県	無	
茨城県	無		茨城県	無	
栃木県	無		栃木県	無	
群馬県	無		群馬県	無	
埼玉県	無		埼玉県	無	
千葉県	有	令和元年度	千葉県	無	
東京都	無		東京都	無	
神奈川県	無		神奈川県	有	平成12年度
新潟県	無		新潟県	無	
富山県	有	平成24年度	富山県	無	
石川県	無		石川県	無	
福井県	無		福井県	無	
山梨県	無		山梨県	無	
長野県	無		長野県	無	
岐阜県	無		岐阜県	無	
静岡県	無		静岡県	無	
愛知県	無		愛知県	無	
三重県	無		三重県	無	
滋賀県	無		滋賀県	無	
京都府	無		京都府	無	
大阪府	無		大阪府	有	平成21年度
兵庫県	無		兵庫県	有	平成16年度
奈良県	無		奈良県	無	
和歌山	有	平成29年度	和歌山	無	
鳥取県	無		鳥取県	無	
島根県	無		島根県	無	
岡山県	無		岡山県	無	
広島県	無		広島県	無	
山口県	有	平成22年度	山口県	無	
徳島県	無		徳島県	無	
香川県	無		香川県	無	
愛媛県	無		愛媛県	無	
高知県	無		高知県	無	
福岡県	無		福岡県	無	
佐賀県	有	平成28年度	佐賀県	無	
長崎県	無		長崎県	無	
熊本県	無		熊本県	無	
大分県	無		大分県	無	
宮崎県	無		宮崎県	無	
鹿児島県	無		鹿児島県	無	
沖縄県	無		沖縄県	無	
小計	5		小計	3	

政令市等			政令市等		
	有無	設置年度		有無	設置年度
札幌市	無		札幌市	無	
千葉市	無		千葉市	無	
横浜市	無		横浜市	無	
名古屋市	無		名古屋市	無	
京都市	有	平成21年度	京都市	無	
神戸市	無		神戸市	無	
福岡市	無		福岡市	無	
東京消防庁	無		東京消防庁	有	平成7年度
小計	1		小計	1	
合計	6		合計	4	